

「米国の年末商戦」から見る今年の世界経済（米国）

1. 「米国の年末商戦」の結果を把握するには？

「米国の年末商戦」の結果を把握する場合、米国の小売業界では最大の業界団体「全米小売業協会(NRF)」の発表内容を参考にすることが多いです。同協会では、「年末商戦」の小売売上高について、「11月～12月の売上高から、自動車・ガソリン・外食を除いたもの」と定義しています。

2. 最近の動向

米国の消費活動が最も活発になるのが、11月の感謝祭から12月のクリスマスまでの期間、いわゆる「年末商戦」の時期です。

米国は世界全体のGDP(国内総生産)の約2割を占める経済大国です。そのうちの約7割を個人消費が占めています。そのため、「米国の年末商戦」の動向に、毎年、世界中が注目しています。

米国の「全米小売業協会」は、昨年の「年末商戦」の売上高が、前年同期比4.1%増加の4,715億ドル(約36兆円)に達したことを発表しました。

伸び幅は2010年の前年同期比5.2%増加と比べるとやや縮小しましたが、2010年末には大型減税の延長や追加の量的緩和など、政府や中央銀行の支援がありました。したがって、昨年の「年末商戦」は健闘したと言えます。



3. 今後の展開

年末商戦で売上高全体をけん引したのは、前年同期と比べて10%以上も増加したインターネット販売です。そのほか、高級百貨店の販売も堅調で、同6%～8%程度増加したところが複数ありました。ただし、低価格～中価格帯の商品を主力にした小売業態は伸び悩み、前年割れも相次ぎました。これは、昨年後半の米国の賃金増加ペースが鈍化し、節約志向が強まったことによるものです。消費活動の前提となる賃金。この増加ペースを取り戻せるか否かが、今年の個人消費回復の大きなポイントになりそうです。

米国の「年末商戦」の好不調は、米国内だけでなく、世界中に影響を与えます。昨年末のように結果が比較的好調な場合は、日本やアジアなど米国向け輸出の割合が高い国の景気に好影響を及ぼします。

米国の年末商戦の結果を受け、幸先の良いスタートを切ったとも言える世界経済。欧州の債務問題など懸念すべき点は残るものの、米国経済の回復が、世界中に波及することを期待したいと思います。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年01月13日【デイリー No.1,197】米国の小売売上高(12月)～前月から増加ペースが鈍化～

2012年01月03日【キーワード No.742】年初に見る2012年の「米国経済」(米国)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社